

# 「和平合意後」のコロンビア社会の課題

日本コロンビア友好協会主催セミナー

於 米州開発銀行アジア事務所

2016年2月25日 上智大学 幡谷則子

## はじめに: 本日の流れ

1. 豊かな国コロンビアーラテンアメリカ域内での位置
2. サントス政権の和平交渉の特徴と課題
3. 和平交渉アジェンダの背景にある構造的要因  
← 辺境地の事例から

# GDP の年成長率推移 (%)

国	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015p
アルゼンチン	0.1	9.1	8.6	0.9	2.9	-0.2	1.0
ボリビア	3.4	4.1	5.2	5.2	6.8	5.2	5.5
ブラジル	-0.3	7.5	2.7	1.0	2.5	0.2	1.3
チリ	-1.0	5.8	5.8	5.4	4.1	1.8	3.0
コロンビア	1.7	4.0	6.6	4.0	4.7	4.8	4.3
エクアドル	0.6	3.5	7.8	5.1	4.6	4.0	3.8
メキシコ	-4.7	5.2	3.9	4.0	1.1	2.1	3.2
パラグアイ	-4.0	13.1	4.3	-1.2	14.2	4.0	4.0
ペルー	1.0	8.5	6.5	6.0	5.8	2.8	5.0
ウルグアイ	2.4	8.4	7.3	3.7	4.4	3.5	3.5
ベネズエラ	-3.2	-1.5	4.2	5.6	1.3	-3.0	-1.0
LAC 平均	-1.2	6.2	4.4	2.2	3.0	0.7	1.8

出所：CEPAL, 2014

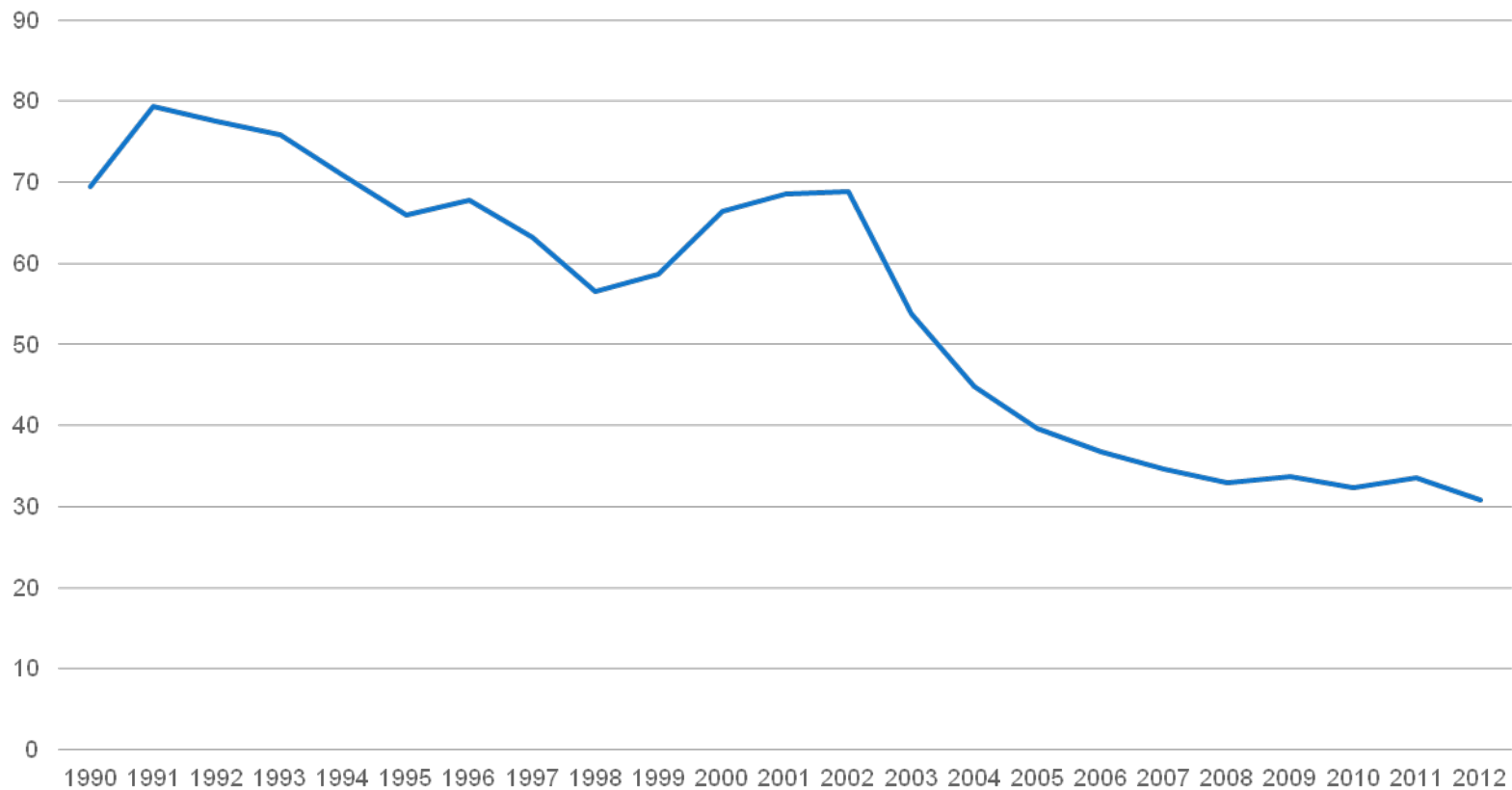
注：2010 年固定ドル価ベース、2015 年は暫定値。

# コロンビア政治過程の特異性と**和平プロセス**

- 伝統的**二大政党**(自由党・保守党)体制( Frente Nacional)
  - **長期民主主義体制下での長期国内紛争**
  - **多様な暴力組織の共存**(左翼ゲリラ組織、右派準軍事組織<パラミタリー>、正規軍・警察)
  - **転換期を迎えた 1990 年代**
  - **1991 年新憲法成立とその後の多元的民主化過程と挫折**
  - **ウリベ政権 (2002-2010 年) 期の治安回復と経済成長**
- **1982-86 ベタンクール政権和平交渉に着手、1987 年に決裂**
  - **1986-1990 バルコ政権: 麻薬戦争**
  - **1990-1994 ガビリア政権: 制憲議会、M-19 ほか主要ゲリラ組織の解体、パラミタリーの拡大、トラスカラ会議頓挫**
  - **1998-2002 パストラーナ政権: Zona de Despeje カグアン対話交渉の失敗**

# コロンビアにおける暴力指標 の推移

コロンビアの人口10万人当たり殺人件数の推移



## ウリベ政権～サントス政権: 安定的民主体制と紛争後の開発

- ◆ ウリベ政権期(2002～2010年)の治安回復と和平構築、グローバル市場指向の農業開発と鉱物資源開発。

左翼ゲリラ、右翼準軍事組織(パラミリタリー)の集団的武装放棄、

2005年「公正・和平方」: 投降兵士の市民社会復帰促進

CNRR「全国紛争被害者補償・和解委員会」の設立

地方レベルで続く人権侵害と強制移住者(IDP)の増加

2000年代: 年間2～3万8千人がIDP(強制移住者)化

(過去20年で推計400万～500万人)

- ◆ サントス政権(2010年～2014年)の舵取り。

**2011年法律第1448号「紛争被害者および土地返還法」**

目標: 10年で200万<sup>ヘクタール</sup>の返還／実態: 累積600万<sup>ヘクタール</sup>の土地収奪・放棄

FARCとの対話和平交渉の再開、ハバナにて基本合意方針固まる

- ☆ サントス政権2期目(2014年～2018年)の目標: 「和平合意」と「和平・平等・教育」

# サントス政権の和平交渉過程—武力制圧から交渉戦略へ—

- ・ 2006-09 (ウリベ政権第2期)国防相時代
- ・ 2010-11 (サントス政権第1期)就任直後—武力制圧方針継続
- ・ FARC 幹部 Alfonso Cano の死(2011年11月4日)後の急転換
- ・ Timoleón Jiménez (Timochenko)体制のFARCとの対話路線へ
- ・ 2012年1月～8月: 事前交渉→交渉条件を決める。
- ・ 2012年11月～2014年5月: ハバナでの和平交渉 **アジェンダ5項目**
  - ① 統合的農村開発; ② 政治参加; ③ 終戦; ④ 麻薬関連問題; ⑤ 紛争被害者問題
- ・ 2014年5月～2015年8月: 難航した課題⑤:  
DDR\*(Disarmament, Demobilization and Reintegration) / 移行期正義; 武装放棄; 紛争被害者補償
- ・ 2015年9月23日: 進展: 6ヶ月後を和平協定調印期限とする。

## ① 農業統合開発

2013年5月26日 政府—FARC-EP 合意文書「新しいコロンビア農村をめざして— RRI: 統合的農村改革 (Reforma Rural Integral)」

- 1) 適切な土地とその利用への‘統合的’アクセス:
- 2) 領土(土地)に焦点をあてた特別開発プログラム
- 3) 部門別国家計画
- 4) 食糧・栄養保障の特別システム

★ZRC に対する管轄部署 INCODER の政策方針との調和

☆ 対象地域の領土開発管轄部門(県レベル)との調整

☆☆ 土地分配を推進する農地改革の歴史的欠如



## ② 政治参加

2014年5月16日 政府—FARC-EP 合意文書「和平構築のための民主主義的(政治)開放( Apertura Democrática) 」

- 1) 和平構築・安定化のメカニズムとしての政治的包摂の促進。
- 2) 1991年憲法の理念に基づく、平和のための市民参加の促進。
- 3) 紛争の終結—政治と武器の永久的断絶

☆ 大幅な憲法改正の必要性？

□ 1991年のACN(制憲議会)発足までの野党勢力への政治暴力の再現への懸念。

★★ 人権擁護運動、紛争地の草の根組織、社会運動、労働運動・農民運動リーダーへの人権侵害の歴史を踏まえて根付いた政府に対する懐疑主義。

### ③ 終戦 ( FIN DEL CONFLICTO )

・ 2015 年 3 月 7 日 政府と FARC-EP の合意：「対人地雷、即席爆発装置 ( IED ) 他不発弾などの除去」

地雷撤去作業を政府と FARC との協力で行うことで、信頼関係を構築し、終戦過程を進める。実施に際してはノルウエー民衆援助組織 ( APN ) にパイロットケースの立ち合い協力を仰ぐ。現場 ( コミュニティ ) との仲立ちの役割も。終戦 ( = no repetición : 戦争を繰り返さないこと ) を紛争地住民に保証するため。

## ④ 麻薬関連問題の解決

・ 2014年5月16日 政府 FARC-EP 合意文書

- 1) 違法作物(コカ)の代替作物栽培への自主的転換促進とコカの撲滅:
- 2) 消費面:啓蒙活動を推進。「違法薬物消費者への国家支援システム」を通して、薬物常用者のリハビリと社会復帰を支援。
- 3) 麻薬密売組織:

### □ BACRIN(Bandas Criminales) と FARC の関係

★ 麻薬密売シンジケートの国際化(メキシコのシナロア・カルテル、中米とのネットワーク)

★ コロンビアのコカ栽培の放逐がペルーのコカ栽培拡大を促進。

★ 武装放棄後の非合法組織の再生、組織的犯罪の拡大

☆☆ コカ栽培撲滅と違法薬物問題解決が終着点ではない。→非合法鉱山開発への浸透

## ⑤ 紛争被害者問題(移行期正義問題)

・ 2015年12月15日 政府 FARC-EP 合意文書

「真実、正義、補償と(戦争を)繰り返さないための統合システム」(SIVJRNR)の構築

5つのメカニズム:

1) 「真相解明、共生と戦争終結の委員会」

2) 戦争時の行方不明者捜索のための特別ユニット

3) 「平和のための特別裁判権」(Jurisdicción Especial para la Paz : JEP)

4) 「統合的補償措置」:

5) 戦争を繰り返さないことの保証 + DDHH の促進、尊重と保証: 例えば、平和と和解のための人権文化の促進。

□ CNRR(Comisión Nacional de Reparación y Reconciliación): 「全国紛争被害者補償・和解委員会」(2005年正義と和平方にて設立)の教訓: CNRR は当初より 2013年までの8年間のミッション。

□ 2011年の紛争被害者への土地変換法以後の実績?

☆☆ 政府関係者の訴追の実現性?

# 和平交渉アジェンダに見る紛争の構造的要因

1. 高い経済開発ポテンシャルと開発モデルのあり方
2. 豊かさと貧困・社会的排除の共存(地域間格差)
3. 社会経済格差の歴史的要因:土地所有・支配構造

# 社会格差を図る指標

	貧困人口比率 (%)		極貧人口比率 (%)		Gini*	HDI (人間開発指数)	非識字率 (%)	乳児死亡率 (1000人当たり)
	2002	2013	2002	2013	2013	2012	2009	2010-15 (平均)
アルゼンチン	34.9*	4.3*	14.9*	1.7*	0.48*	0.81	2.3	12.0
ブラジル	37.5	18.0	13.2	5.9	0.55	0.73	23.0	20.3
チリ	20.2*	7.8	5.6*	2.5	0.51	0.82	7.8	6.5
<b>コロンビア</b>	<b>49.7</b>	<b>30.7</b>	17.8	9.1	<b>0.54</b>	<b>0.72</b>	<b>16.1</b>	<b>21.9</b>
エクアドル	49.0	33.6	19.4	12.0	0.47	0.72	21.8	17.6
メキシコ	39.4*	37.1*	12.6*	14.2*	0.49*	0.77	12.9	13.7
<b>LA 全体</b>	<b>43.9</b>	<b>28.0</b>	<b>19.3</b>	<b>12.0</b>	<b>0.52*</b>	<b>0.75</b>	<b>7.8</b>	<b>18.6</b>

出典: CEPAL : *Panorama Social 2014*, Santiago de Chile, World Bank, UNDP ほか。

\* は各項目に提示された年度以外の統計データであることを示す。

# 都市完全失業率の推移

国	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
アルゼンチン	11.6	10.2	8.5	7.9	8.7	7.7	7.2	7.2	7.1	7.4
ボリビア	8.1	8.0	7.7	6.7	7.9	6.1	5.8			
ブラジル	9.8	10.0	9.3	7.9	8.1	6.7	6.0	5.5	5.4	4.8
チリ	9.2	7.7	7.1	7.8	9.7	8.2	7.1	6.4	5.9	6.4
コロンビア	14.3	13.1	11.4	11.5	13.0	12.4	11.5	11.2	10.6	9.9
エクアドル	8.5	8.1	7.4	6.9	8.5	7.6	6.0	4.9	4.7	5.0
メキシコ	4.7	4.6	4.8	4.9	6.7	6.4	5.9	5.8	5.7	6.0
パナマ	12.1	10.4	7.8	6.5	7.9	7.7	5.4	4.8	4.7	5.4
パラグアイ	7.6	8.9	7.2	7.4	8.2	7.0	6.5	6.1	5.9	
ペルー	9.6	8.5	8.4	8.4	8.4	7.9	7.7	6.8	5.9	6.0
ウルグアイ	12.2	11.4	9.6	7.9	7.6	7.1	6.6	6.7	6.7	6.8
ベネズエラ	12.4	9.9	8.4	7.3	7.9	8.7	8.3	8.1	7.8	7.2
LA平均	9.0	8.6	7.9	7.3	8.1	7.3	6.7	6.4	6.2	6.0

# 若者層の不安「ニート」人口比率 (15歳～29歳)

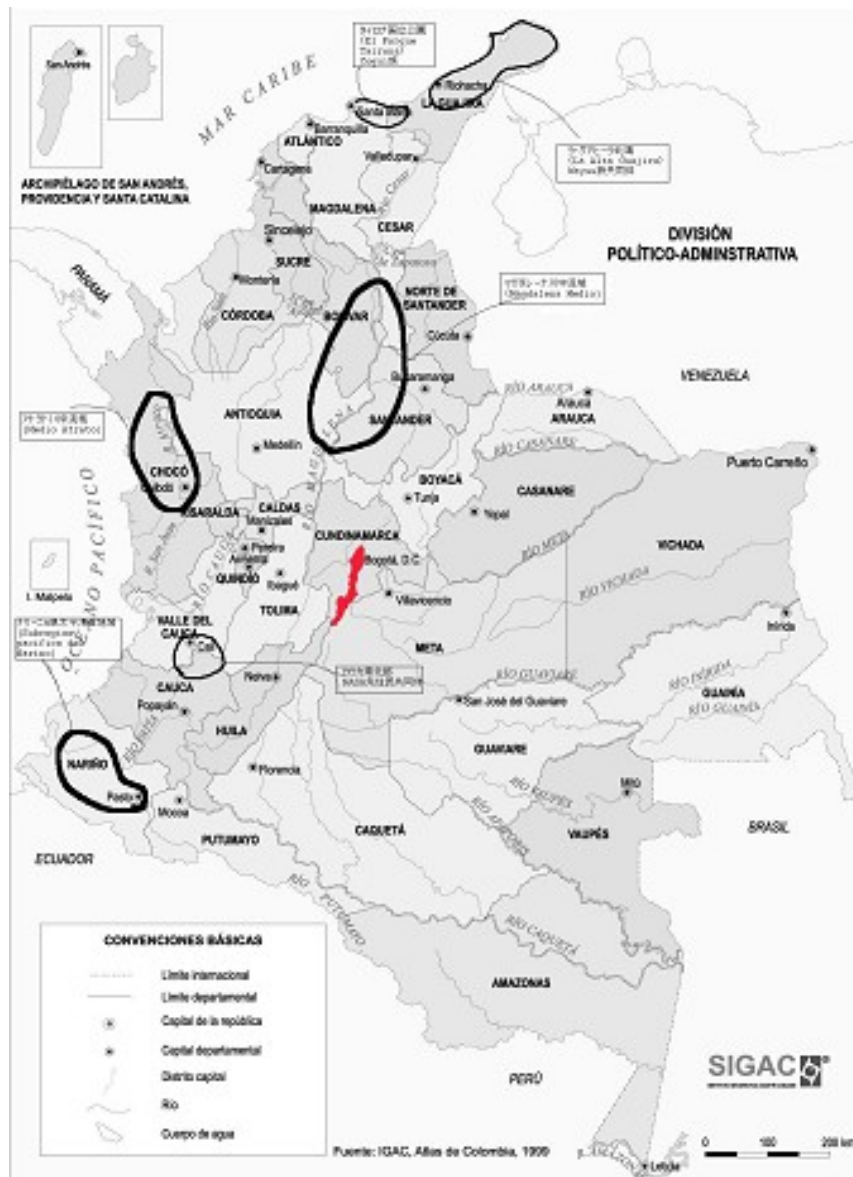
国	年	総計	都市部	農村部	15-19才	20-24才	25-29才
アルゼンチン	2012	19.3			26.5	40.2	33.3
ボリビア	2011	28.6	82.5	17.5	50.3	30.7	19.0
ブラジル	2011	20.8	83.9	16.1	25.5	38.2	36.3
チリ	2011	21.8	87.6	12.4	8.4	40.0	51.6
コロンビア	2012	22.7	72.6	27.4	31.7	38.2	30.1
エクアドル	2012	17.7	68.2	31.8	28.1	40.9	31.1
メキシコ	2012	20.5	56.7	43.3	32.1	35.3	32.6
パナマ	2011	22.3	60.6	39.4	26.3	38.2	35.4
パラグアイ	2011	17.8	48.0	52.0	29.7	39.0	31.3
ペルー	2012	19.8	80.5	19.5	44.7	32.1	23.3
ウルグアイ	2011	16.4	92.3	7.7	38.4	33.6	28.0
ベネズエラ	2012	20.5			28.6	37.9	33.5
LAC18カ国		22.0	64.7	35.3	31.4	37.1	31.5



# コロンビアの経済構造

- 1990年代末までは優等生的な好調を維持
  - コーヒーモノカルチャーの時代(～1970年代)→世界第3位の生産を維持
  - 石油・鉱業部門の充実(石炭、フェロニッケル、金、コルタン)
  - 農業部門の多様化:切り花、熱帯果物など。
  - 製造業:食品、繊維、皮革、化学・薬品・石油化学
- 
- 麻薬ビジネスの発展とコカ栽培の拡大
  - 21世紀:再び一次産品への期待(バイオ燃料原料としての油やし、石炭・石油・レアメタル資源)
  - 原油価格の低下、中国経済の失速の影響?
  - 鉱物資源をめぐる紛争
  - 食糧自給率の低下;種子のコントロール

# 辺境に見る開発と人々の暮らし



## マグダレーナ川中流域

サントンデール県南部

ボリーバル県南部

## 太平洋岸地域

チョコ県中部

ナリーニョ県沿岸部

## 事例1 ACVC シミタラ川峡谷地帯の農民運動

- 1950年代の「ラ・ビオレンシア」内戦時に発生した難民あるいはそれ以外の政治社会的対立によって促された近隣県および東部リャノスや太平洋沿岸地域出身の移住者が開拓農民としてその農業フロンティアを広げていった。
- 70年代以降は、同地域を囲むマグダレーナ川中流域を侵食していった武装組織の圧力と脅威にさらされていった。
- 近年では油ヤシのプランテーション栽培や鉱山資源開発などのプロジェクトに多国籍企業が進出した結果行なわれる土地買収の圧力がある。
- シミタラ川溪谷地帯はこうした紛争と開発のアクターによる領土支配によって強制移住させられた人々が集落を形成し、自給自足的な生業を営んできた地域である。→ **ZRC（農民保留地）を申請・認知、ウリベ政権期に違法とされ失効、サントス期に復権。**

# コロンビアの土地分配構造の推移 (1960年、1984年、1996年比較)

農地規模 (ヘクタール)	1960年				1984年				1996年			
	農家数 1,000	%	面積 (千ヘクタール)	%	農家数 1,000	%	面積 (千ヘクタール)	%	農家数 1,000	%	面積 (千ヘクタール)	%
4.9以下	756.6	62.6	1,238.9	4.5	1,282.8	67.4	1,769.4	5.0	1,643.0	68.2	2,166.1	4.3
5.0-9.9	169.1	14.0	1,164.7	4.3	2,06.4	10.8	1,430.9	4.0	257.6	10.7	1,798.8	3.6
10.0-19.9	114.2	9.4	1,572.1	5.7	152.0	8.0	2,106.3	5.9	190.9	7.9	2,663.8	5.3
20.0-49.9	86.8	7.2	2,638.6	9.7	140.8	7.4	4,427.2	12.4	176.8	7.3	5,547.0	10.9
50.0-99.9	39.9	3.3	2,680.4	9.8	64.2	3.4	4,366.9	12.3	78.4	3.3	5,362.9	10.6
100.0-499.9	36.0	3.0	6,990.4	25.6	51.3	2.7	9,776.8	27.6	56.1	2.3	10,539.3	20.7
500.0-999.9	4.1	0.3	2,730.7	10.0	4.1	0.2	2,818.3	7.9	4.6	0.2	3,245.9	6.4
1,000.0 以上	2.7	0.2	8,321.6	30.4	2.6	0.1	8,794.5	24.8	2.8	0.1	19,385.7	38.2
計	1,209.6	100.0	27,337.8	100.0	1,904.7	100.0	35,490.9	100.0	2,410.5	100.0	50,710.0	100.0

出典：1960年データは Zamosc, León, *The Agrarian Question and the Peasant Movement in Colombia*, New York: Cambridge University Press, 1986, p.24 より、1984年と96年のデータは Machado, Absalón, *La cuestión agrarian en Colombia a fines del milenio*, Bogotá:El Áncora, pp.72-73, pp.119-120 より作成  
 注：1960年のデータの原資料は DANE, 1984年と96年の原資料は IGAC と CEGA より。なお、1984年以降のデータにはアンティオキア、ピチャータ、グアビアーレ、サンアンドレス、チョコ、プトゥマヨ、グアイニアおよびアマゾンナスの各県のデータは反映されていない。

## 事例2: 鉱山をめぐる排除と紛争 グローバル化と鉱物資源ブームのインパクト

鉱業部門を経済開発のリーディングセクターに: 鉱業部門を 2019 年までに生産倍増)

前近代的生産様式で、インフォーマルな鉱山開発を行ってきた零細鉱山業者は開発の枠組みから締め出される。

新鉱業法 (2001 年): 外国投資に対する規制緩和。多国籍企業のコンセッション増大。

多くのローカルな小規模鉱山業者のとり道は大きく3つ:

- ①土地を放棄し、移動する(実質的な国内難民化)
- ②企業が開発する鉱山採掘労働者となる。/ 残余で生計を立てる。
- ③オルタナティブな開発をめざす。「**特別保有地域 ARE**」宣言

ボリバル県南部の場合: トンネル掘り。開拓農民の定住化によって鉱山村を形成するが、ゲリラ組織 ELN (民族解放軍)との共存により農民組織が政府から迫害を受ける。

チョコ県アトラト川流域の場合: 砂金掘り。農業との兼業による自給的規模。アフロ系コミュニティ(マイノリティ)としての集合的土地所有権地域内にあるが、違法鉱山開発の浸透により生業の場を奪われている。1990年代に FARC の戦線が南下し、紛争地となった。最近では違法金採掘とともに新しい組織犯罪グループの侵入も。

# まとめ

1. 和平合意調印が実現しても、紛争の根源は解決していないことを認識すべきである。和平(&和解)は長年かけて構築してゆくべきプロセスである。
2. FARC が武装解除しても、農村部の統合的開発や麻薬問題への取り組みが充実しなければ、人権侵害を含む暴力はやまない。(暴力、戦争の根源にあるのは経済的関心と開発モデルのあり方である)。非合法組織による暴力から、「形式的には合法的な」土地収奪や強制的移住が発生する。
3. 元戦闘員に限らず、若者の雇用機会創出の必要性。
4. 都市在住の強制移住者(紛争被害者)への自立化支援の不足。(CCT 型社会扶助政策への疑問)。
5. 元紛争地域の食糧安全保障への対策。(インフラ整備、適正技術と流通過程を含む)→一村一品運動;フェアトレードの効果と課題
  - \* PDP ( Programa de Desarrollo y Paz) モデルの理念と持続性の模索。
6. 協同組合、アソシエーションを中心とする社会・連帯経済型経済モデルの検討(\* 政府認識と現場での実践家との認識の差)

⇒ 経済開発モデルにある理念の見直し(コロンビアだけでなく、関係する国際コミュニティも含め)

# 参考文献

CEPAL, *Panorama Social de América Latina 2014*,  
[http://repositorio.cepal.org/bitstream/handle/11362/37626/S1420729\\_es.pdf;jsessionid=692E1143982ACDC8D3E0B9F86223E1B1?sequence=6](http://repositorio.cepal.org/bitstream/handle/11362/37626/S1420729_es.pdf;jsessionid=692E1143982ACDC8D3E0B9F86223E1B1?sequence=6)

CEPAL, *Balance Preliminar de las Economías de América Latina y el Caribe 2014*,  
[www.cpalsocial.org/documentos/115.pdf](http://www.cpalsocial.org/documentos/115.pdf)

二村久則(編著) [2011] 『コロンビアを知るための60章』明石書店

幡谷則子 [1991] 「コロンビアー 1967 ~ 82 年の政策措置とそのインパクト」(加賀美充洋・細野昭雄編『ラテンアメリカの産業政策』アジア経済研究所 145-174 ページ)。

幡谷則子 [2006] 「コロンビアー 第2 期ウリベ政権の課題ー」(『ラテンアメリカ・レポート』 Vol.23, No.2 10-18 ページ)。

幡谷則子 [2014] 『コロンビア: 技術革新戦略として期待される太平洋同盟』(『ラテンアメリカ・レポート』 Vol.31, No.1, 37-52 ページ)。

幡谷則子 [2015] 「コロンビア——階層を超えて平和を求める女性たち——」国本伊代編『ラテンアメリカ 21 世紀の社会と女性』新評論、127-146 ページ。

幡谷則子 [2016] 「グローバル市場とフェアトレードの課題——南米コロンビアの伝統的金採取業の挑戦と挫折——」甲斐田万智子ほかと共編『小さな民のグローバル学 共生の思想と実践をもとめて』上智大学出版 255-276 ページ。

幡谷則子・下川雅嗣編 [2008] 『貧困・開発・紛争ーグローバル / ローカルの相互作用』上智大学出版

Nasi, Carlo [2016] “Las negociaciones de paz en Colombia de 1982 a 2015: un balance”, *Iberoamericana*, (『イベロアメリカ研究』 Vol. XXXVII, No.2, pp.1-25.

Toro Pérez, Catalina; Julio Fierro Morales; Sergio Coronado Delgado; y Tatiana Roa Avendaño (editores), *Minería, territorio y conflicto en Colombia*, Bogotá: Universidad Nacional de Colombia, 2012.